

第71回 野村年金マネジメント研究会セミナー

資産運用立国実現プランと企業年金

【プログラム】

(13:45 開場・ご案内)

14:00 – 14:05 開会の辞

荻島 誠治 野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社 (NFRC) 代表取締役社長

14:05 – 14:50 基調講演

Session 1

資産運用立国実現プランについて

昨年12月に公表された「資産運用立国実現プラン」の背景や概要、一昨年に取りまとめられた「資産所得倍増プラン」に関わる現状などの紹介を通じて、政府における資産運用立国に向けた取組みを紹介する。



今泉 宣親

金融庁
企画市場局市場課 市場企画室長

京都大学法学部卒。2003年金融庁入庁。総務企画局政策課においてNISA導入、検査局総務課において銀行による投資信託販売業務の分析などに従事したのち、2015年より東京大学公共政策大学院特任准教授。2017年より総務企画局政策課政策評価室長、2021年より監督局銀行第二課地域金融企画室長。2023年7月より現職。

【休憩】

15:00 – 15:30 基調講演

Session 2

資産運用立国実現プランを 企業年金・個人年金の普及を願う立場からみた

企業年金・個人年金の普及を願う研究者の立場から解釈した「資産運用立国実現プラン」について説明します。



金子 久

株式会社野村総合研究所
金融デジタルビジネスリサーチ部 チーフリサーチャー

1988年入社、システムサイエンス部及び投資調査部にて株式の定量分析を担当。1995年より投資情報サービスの企画及び営業を担当。2000年より投資信託の評価やマーケット分析のためのデータベース構築、日本の資産運用ビジネスに関する調査、確定拠出年金制度を含む個人向け資産形成支援税制、投信に関する規制などを担当。2019年より厚生労働省社会保障審議会企業年金・個人年金部会臨時委員。

【休憩】

資産運用立国実現プランと企業年金

投資の促進が企業価値を向上させ、ついでには資産所得の拡大につながるという考えのもと、「資産運用立国実現プラン」が岸田内閣より打ち出された。

具体的な施策の中には、資産運用会社に加え、アセットオーナーである企業年金についても対応が求められている。パネルディスカッションでは、単連、総合型の基金運営を担う常務理事を招き、年金コンサルタントを交えて「資産運用立国実現プランと企業年金」というテーマで議論を行う。

パネリスト：



加納 芳隆

朝日新聞企業年金基金
常務理事

1988年営業部門採用枠で朝日新聞社に入社。記者経験は無し。主に人事、労務、法務、財務の仕事を担当。労務部長、法務部長、管理本部長を経て現職。



芥川 正史

電子情報技術産業企業年金基金
常務理事

2006年全国電子情報技術産業厚生年金基金常務理事。2011年運用執行理事兼任。2012年専務理事兼運用執行理事。2018年厚生年金基金解散、電子情報技術産業企業年金基金設立。常務理事兼運用執行理事現在に至る。企業年金連合会政策委員長・政策委員会総合型小委員会委員長。



木須 貴司

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)
フィデューシャリー・マネジメント部 シニアコンサルタント

国内保険会社を経て、2012年に野村証券株式会社に入社。フィデューシャリー・マネジメント部(2021年12月、組織再編により野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社フィデューシャリー・マネジメント部)にて企業年金(DB・DC・リスク分担型企業年金)向け運用コンサルティングおよび年金運用に関するリサーチを行う。

モデレーター：

田口 凡生



野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)
フィデューシャリー・マネジメント部 シニア・エグゼクティブ・アドバイザー

1979年4月日本交通公社(現JTB)入社。1982年本社経理部会計、資金運用、為替業務担当。1989年JTBオーストリアウィーン支店マネージャー。1997年本社財務部資金管理チームマネージャー。2000年JTB北米統括本社JTB AmericasLtd.財務役。2007年本社財務部資金管理部長。2010年ジェイティービー企業年金基金常務理事・運用執行理事。2018年4月野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター シニア・エグゼクティブ・アドバイザー。2021年12月より現職。